



# ☆ 平成26年度 産業イノベーション推進の主な取組 ☆

～ 「貢献」と「自立」の経済構造への転換に向けて ～

資料2

長野県産業イノベーション推進本部

長野県産業イノベーション推進本部では、本県経済を世界に貢献し経済変動に強い自立した経済構造へと転換するため、3つの視点に沿った県自らの施策推進や、大学・企業とのコンソーシアムによる協働を通じて、産業にイノベーションを巻き起こし、長野県を元気にします。

## 視点1 ビジネス・投資環境の整備

### I 次世代産業の創出

#### 1 健康・医療分野

- ・地域イノベーション戦略プログラムによるメディカル産業の振興
- ・中小企業の医療・福祉分野進出に向けた助成制度の創設
- ・しあわせ信州食品開発センターの整備

#### 2 環境・エネルギー分野

- ・木質バイオマスの利用促進支援(信州F・POWERプロジェクト)
- ・自然エネルギー発電事業に対する助成制度の創設
- ・革新的な「造水・水循環システム」の研究開発プロジェクト

#### 3 次世代交通分野

- ・アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区への参画
- ・結晶育成技術を用いた次世代電池研究開発プロジェクト

### II 6次産業化の推進

- ・農業の6次産業化に向けた推進体制の構築と実践支援
- ・しあわせ信州食品開発センターの整備(再掲)

### III サービス産業、観光及び県産品の振興

- ・サービス産業振興室の設置及びサービス産業振興戦略の策定
- ・山岳高原観光地づくりの重点支援

### IV 創業しやすい環境づくり

- ・創業や事業引継ぎの支援
- ・老舗企業の表彰

### V 信州だけ、オンリーワンの研究開発支援体制づくり

- ・県立研究機関の連携強化

### VI 戦略的な企業誘致

- ・航空宇宙産業集積のための助成制度の拡充
- ・企業の設備投資を応援する不動産取得税の課税免除

### VII 販路拡大及び投資の促進

- ・グローバル新市場の開拓推進
- ・県産農産物等の輸出拡大の推進

### VIII ICT(情報通信技術)の活用

- ・ICT産業等立地助成金の創設

## 視点2 大胆な規制改革

### I 特区制度の活用

- ・構造改革特別区域計画の認定申請
- ・アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区への参画(再掲)

### II 規制改革に向けた取組

- ・県民、企業からの要望に応じた国への規制改革提案・県規制の見直し

## 視点3 イノベーション人材の育成

### I 県立人材育成組織の再構築

- ・新県立4年制大学の設立準備
- ・南信工科短期大学校の建設
- ・農業大学校のカリキュラム充実

### II 地域イノベーション専門人材の育成強化

- ・観光地域づくりを担う人材育成
- ・農業の6次産業化に向けた推進体制の構築と実践支援(再掲)

### III 県職員及び市町村職員への産業・地域イノベーション研修の実施

- ・県職員による企業への経営支援体制の強化

### IV 県内において働く人材の確保

- ・グローバル人材の育成
- ・元気な地域づくり人材の育成

区分	取組内容（下線：主な取組み）
<p>健康・医療</p>	<p>(1) <b>(新) 現場課題解決型医療・福祉機器開発支援事業 (1000 万円) (商工労働部)</b> 医療機関、福祉・介護施設等と連携して取り組む県内中小企業者に試作開発費の一部を補助【医療機関、福祉・介護施設等と連携して取り組む試作開発：5 件 (H26)】</p> <p>(2) <b>しあわせ信州食品開発センター整備事業 (6 億 9389 万 5 千円) (商工労働部)</b> 高付加価値食品の試作開発支援機能を拡充強化するため、工業技術総合センター食品技術部門に、食品の試作、評価を一体的に行う「しあわせ信州食品開発センター」を整備</p> <p>(3) <b>次世代リーディング産業創出支援事業 (1938 万 9 千円) (商工労働部)</b> 健康医療、DTF などの次世代産業分野に関して、欧米の大学や産業支援機関と技術交流を行う国際的産学官連携活動への支援【研究開発プロジェクトの企画・運営支援件数：11 件 (H26)】</p> <p>(4) <b>観光誘客促進事業 (845 万 1 千円) (観光部)</b> 豊かな自然がもたらす観光資源、信州の暮らしが育んだ観光資源などの強みを活かしニーズに応じた他分野との連携による旅行商品の造成・販売促進【モデルプラン提案数：350 (H26)】</p> <p>(5) <b>(新) 提案型・研究開発型地域産業育成事業 (180 万円) (商工労働部)</b> 地域の中小企業グループによる研究会活動、新技術開発を支援【地域の企業グループによる事業の実施件数：2 件 (H26)】</p> <p>(6) <b>研究開発型企業育成事業 (252 万 5 千円) (商工労働部)</b> 地域企業の下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への転換の取組を支援するため、調査研究及び共同研究を実施【研究会の数：5 (H26)】</p> <p>(7) <b>県内におけるメディカル産業の振興 (信州大学、(公財)長野県テクノ財団等)</b> 地域イノベーション戦略支援プログラム (文部科学省助成事業) による県内企業のメディカル産業への参入支援</p> <p>(8) <b>伊那谷アグリイノベーション (伊那谷アグリイノベーション推進機構：信州大学、上伊那広域連合、南信州広域連合、飯伊地域の民間企業等約 40 団体で構成)</b> 信州大学農学部等の知財を活用した産学官連携により、地域の農林畜産業、食品産業及び関連産業を活性化する伊那谷モデルの創造・発信</p> <p>(9) <b>しあわせ信州食品産業応援隊 (仮称) の設置 (商工労働部)</b> しあわせ信州食品開発センターを有効に活用するため、部局、支援機関を横断した支援体制を確立し、事業者の食品開発・事業化等プロジェクトを一体的に支援</p>
<p>ビジネス・投資環境の整備</p> <p>1 次世代産業の創出 (健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通)</p> <p>2 環境・エネルギー</p>	<p>(1) <b>信州 F・POWER プロジェクト推進事業 (6 億 5137 万 2 千円) (林務部)</b> 未利用森林資源の有効活用を中心に本県の林業再生を進めるため、長野県初の集中型の加工施設・バイオマス発電施設の併設整備及び原木の安定供給体制の構築を一体的に推進【プロジェクトによる素材生産増加量：20 万 m<sup>3</sup> (H27)】</p> <p>(2) <b>(新) 自然エネルギー地域発電推進事業 (1550 万円) (環境部)</b> 固定価格買取制度を活用した自然エネルギーの利用を促進するため、地域の NPO や中小企業等が行う自然エネルギー発電事業に対し助成【発電設備容量でみるエネルギー自給率 58.6% (H22) →70.0% (H29)】</p> <p>(3) <b>地域主導型自然エネルギー創出支援事業 (2500 万円) (環境部)</b> 自然エネルギーの利用を促進するため、市町村や民間事業者が行う地域主導型の自然エネルギー事業の創出に対して助成【1 村 1 自然エネルギープロジェクト登録件数：100 件 (累積) (H26)】</p> <p>(4) <b>公共施設等再生可能エネルギー導入推進事業 (3 億 5303 万 6 千円) (環境部)</b> 公共施設や民間施設への自然エネルギー導入を進めるため、避難所等の防災拠点へ自然エネルギーによる発電設備や蓄電池等の整備に対して助成【実施予定箇所数：公共施設 16 箇所+民間施設 (H26)】</p> <p>(5) <b>家庭の省エネサポート制度運営事業 (630 万 2 千円) (環境部)</b> 省エネ・節電の取組を直接支援するため、民間事業者 (省エネサポート事業者) が県民と接する機会を活用し、省エネアドバイス・省エネ診断を実施【省エネアドバイス件数：10,000 件 (H25) →15,000 件 (H26)】</p> <p>(6) <b>事業活動省エネサポート推進事業 (2656 万 2 千円) (環境部)</b> 事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、新たな計画書制度に基づき、事業者に対する省エネに関する助言や事業所への立入調査等を実施【事業活動温暖化対策計画書提出事業者の温室効果ガス排出削減量：前年度比 1% 以上 (H26)】</p> <p>(7) <b>エネルギー配慮型住宅・建築物促進事業 (1005 万 5 千円) (環境部)</b> 新築建築物の省エネ化や自然エネルギー設備導入を促す新たな検討制度を円滑に進めるため、県内建築事業者に対して環境エネルギー性能評価指標の取得講習会を実施【取得講習会受講者：1,760 人 (H26)】</p> <p>(8) <b>(再掲) (新) 提案型・研究開発型地域産業育成事業 (180 万円) (商工労働部)</b> 地域の中小企業グループによる研究会活動、新技術開発を支援【地域の企業グループによる事業の実施件数：2 件 (H26)】</p> <p>(9) <b>(再掲) 研究開発型企業育成事業 (252 万 5 千円) (商工労働部)</b> 地域企業の下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への転換の取組を支援するため、調査研究及び共同研究を実施【研究会の数：5 (H26)】</p> <p>(10) <b>農業用水エネルギー活用事業 (1925 万円) (農政部)</b> 農山村の多面的機能の発揮や農業水利施設の長寿命化対策のため、土地改良区等が行う農業用水を活用した小水力発電施設の建設を支援【1 地区：伊那市】</p> <p>(11) <b>林業再生総合対策事業 (7 億 5700 万円) (林務部)</b> 低コストで効率的な木材生産を実現するため、木材生産を進めていく森林を「林業経営団地」として設定し、団地内での所有境界の明確化と林内路網の整備を集中的に支援【林業経営団地の面積：&lt;累計&gt;62,700ha (H25) →78,600ha (H26)】</p> <p>(12) <b>信州型エコ住宅推進事業 (7103 万円) (建設部)</b> 十分な省エネ性能を有する良質な木造住宅の普及を図るため、県産木材の活用や、省エネルギー化に配慮した「信州型エコ住宅」の新築等の工事費の一部を助成【一定の省エネ性能を満たす新築住宅戸数：2,000 戸 (H25) →2,100 戸 (H26)】</p>

区分		取組内容（下線：主な取組み）
ビジネス・投資環境の整備	2 環境・エネルギー	<p>(13) <u>革新的な水処理システムの研究開発を産学官連携で行うプロジェクト&lt;COI アクア・イノベーション拠点&gt;</u>（信州大学、<u>日立製作所インフラシステム社、東レ㈱、昭和電工㈱等</u>） ナノテクノロジー技術を活かした水処理膜を信州大学と企業が連携して研究開発し、造水・水循環システムを実現するなど、世界の水不足解消や水環境保全に貢献するビジネスモデルを構築</p> <p>(14) <u>地球温暖化適応策の推進（環境部）</u> 地球温暖化に伴う気候変動等の影響予測を行うためのモニタリング体制構築と、その影響に適応した技術やサービスの創出を促進する場の構築 【データ等を共同活用するためのネットワーク構築と技術開発に向けた情報提供（H26）】</p> <p>(15) <u>（再掲）結晶を育成する技術を用いた次世代電池等に係る研究開発プロジェクト</u>（信州大学、<u>（公財）長野県テクノ財団等</u>） 研究成果展開事業（独）科学技術振興機構により、結晶育成技術を用いた次世代自動車等に応用が可能な高性能蓄電池等を開発</p> <p>(16) <u>大電流を制御するシステム等に係る研究開発プロジェクト</u>（信州大学、<u>（公財）長野県テクノ財団等</u>） 研究成果展開事業（独）科学技術振興機構により、パワーデバイス等の大電流を制御するシステムに用いる放熱、絶縁材料等を開発</p>
	3 次世代交通	<p>(1) <u>県内における航空宇宙産業の振興（商工労働部）</u> 国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」へ参加し、税制上の支援措置等を活用して、航空宇宙産業の集積を促進</p> <p>(2) <u>（一部再掲）成長期待分野の企業誘致のための助成制度の拡充（7億1620万円）（商工労働部）</u> 競争力のある産業を集積し、雇用を創出するため、航空宇宙産業集積のための助成金制度を拡充</p> <p>(3) <u>（再掲）（新）提案型・研究開発型地域産業育成事業（180万円）（商工労働部）</u> 地域の中小企業グループによる研究会活動、新技術開発を支援【地域の企業グループによる事業の実施件数：2件（H26）】</p> <p>(4) <u>（再掲）研究開発型企業育成事業（252万5千円）（商工労働部）</u> 地域企業の下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への転換の取組を支援するため、調査研究及び共同研究を実施【研究会の数：5（H26）】</p> <p>(5) <u>結晶を育成する技術を用いた次世代電池等に係る研究開発プロジェクト</u>（信州大学、<u>（公財）長野県テクノ財団等</u>） 研究成果展開事業（独）科学技術振興機構により、結晶育成技術を用いた次世代自動車等に応用が可能な高性能蓄電池等を開発</p> <p>(6) <u>信州製超小型人工衛星の開発（信州大学）</u> 信州大学と県内企業の協力による信州製超小型人工衛星（愛称：ぎんれい）の開発</p> <p>(7) <u>電気自動車（EV）の普及促進（環境部）</u> 「長野県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」による、民間事業者等の充電インフラ整備の促進と電気自動車の利用環境向上</p>
II 6次産業化の推進		<p>(1) <u>夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業（4億5615万円）（農政部）</u> 地域特性を活かした多様な6次産業化の取組を促進するため、施設整備への支援や信州6次産業化推進協議会による一貫した事業化への支援を実施 【総合化事業計画の認定件数：67件（H25）→90件（H26）】</p> <p>(2) <u>（再掲）しあわせ信州食品開発センター整備事業（6億9389万5千円）（商工労働部）</u> 高付加価値食品の試作開発支援機能を拡充強化するため、工業技術総合センター食品技術部門に、食品の試作、評価を一体的に行う「しあわせ信州食品開発センター」を整備</p> <p>(3) <u>（再掲）信州首都圏総合活動拠点整備事業（1億9691万9千円）（観光部）</u> 信州ファンのすそ野を広げ、継続的かつ双方向で信州との関わりを持つコアな信州ファンを増やすため、信州の魅力をまるごと共有（シェア）する活動拠点を整備 【来場者数：35万人、イベント実施延べ団体数：300団体、拠点が関わった移住・Iターン就職者数：100人以上（いずれもH28）】</p> <p>(4) <u>（一部再掲）（新）NAGANO WINE 醸造技術支援事業（266万6千円）（商工労働部）</u> 高品質なNAGANO WINEの生産醸造体制を確保し、ワイン産地の形成促進を図るため、ワイナリー及びワイナリー設立を目指す農業者の醸造技術向上支援を実施 【醸造現場研修の受入：5人（H26）、醸造技術向上に関する相談支援等：50件（H26）】</p> <p>(5) <u>信州ジビエ活用推進事業（2445万8千円）（林務部）</u> 捕獲した野生鳥獣を有用な資源として活用するため、ジビエに関する活動が活発な地域でモデル的にジビエ活用の戦略を検討するとともに、信州産シカ肉認証制度の普及に向けた施設整備への支援や人材育成を実施し、併せて、需要拡大を信州ジビエ研究会と協働で実施【シカのジビエへの利用頭数：1,564頭（H24）→2,020頭（H26）】</p> <p>(6) <u>（一部再掲）産業誘致6次産業化連携事業（97万2千円）（商工労働部、農政部）</u> 食品工場の立地・農業法人設立のため、食品関連企業に本県の工場立地環境や農畜産物の情報発信等を実施</p> <p>(7) <u>信州アグリイノベーションファンド（SAIF）の設立（八十二銀行、長野県信用農業協同組合連合会）</u> 県内金融機関等からの共同出資による、6次産業化推進のためのファンドを活用した新産業・新事業の創出支援（総額10億円：H25.7.1設立）</p>

区分	取組内容（下線：主な取組み）
<p>III サービス産業、観光及び県産品の振興</p> <p>ビジネス・投資環境の整備</p>	<p>(1) <b>山岳高原観光地づくり重点支援事業（1億7246万5千円）（観光部）</b> 山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり推進のため、重点支援地域が行う観光客の受入環境整備に対する補助と観光事業者を対象としたマーケティング講座の開催【マーケティング講座受講者数：延350人（H26）】</p> <p>(2) <b>外国人旅行者戦略的誘致推進事業（7004万5千円）（観光部）</b> 中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、各市場の特性に応じた効果的なプロモーションの展開【外国人宿泊者数：24万9千人（H24年）→37万1千人（H26年）】</p> <p>(3) <b>「信州 山の日」制定推進事業（333万8千円）（林務部）</b> 長野県民共通の財産である「山」に感謝し、守り育てながら活かしていく機運の醸成と県民等の参加を促進するため、「信州 山の日」を制定し、「山」に関する情報発信等を集中的に実施【県民の認知度：90%（H26）】</p> <p>(4) <b>（新）自然公園魅力発信事業（744万7千円）（環境部）</b> 本県の自然公園について、優れた自然資産の価値を再認識し、魅力を発信するため、各種大会等を開催【自然公園魅力発信大会、ユネスコエコパーク、ジオパーク、国立公園等周年事業を実施及び支援（H26）】</p> <p>(5) <b>民間との協働による山岳環境保全事業（840万円）（環境部）</b> 民間からの寄付金を活用し、山岳環境保全に関する取組を支援するとともに、山岳環境連絡会（仮称）を設置し、登山道等の今後の方向性を検討【事業実施箇所：54箇所（累計）（H26）】</p> <p>(6) <b>NAGANO モビリティ（仮称）普及促進事業（2307万3千円）（観光部）</b> 山岳高原を活かしたアクティビティにより移動行程自体を楽しむ新しい旅のスタイルを構築するため、関係者による構想の策定、試行的ルートの開発を行い全県への拡大【コース開発試行：10か所以上（H26）】</p> <p>(7) <b>北陸新幹線（長野経由）延伸を活かした観光振興事業（6262万5千円）（観光部）</b> 北陸新幹線（長野経由）の金沢延伸開業効果を全県下に波及させるため、北陸地域や大都市圏向けの旅フェア、商談会等を実施【延伸後の県内停車5駅利用者増加数：80万人（H27）】</p> <p>(8) <b>（再掲）信州首都圏総合活動拠点整備事業（1億9691万9千円）（観光部）</b> 信州ファンのすそ野を広げ、継続的かつ双方向で信州との関わりを持つコアな信州ファンを増やすため、信州の魅力をまるごと共有（シェア）する活動拠点を整備【来場者数：35万人、イベント実施延べ団体数：300団体、拠点が関わった移住・1ターン就職者数：100人以上（いずれもH28）】</p> <p>(9) <b>信州ワインバレー構想の推進（1952万6千円）（商工労働部、観光部、農政部）</b> 「NAGANO WINE」の更なるブランド化と、県内ワイン産業の発展に資するため、醸造技術向上の支援やワイナリーの起業を目指す新規参入者を育成するワイン生産アカデミーを開講するとともに、NAGANO WINE 応援団によるホームページの運営及びプロモーション事業を支援【醸造研修受入数：5人（H26）】</p> <p>(10) <b>「おいしい信州ふード（風土）」プロジェクトの推進（7589万円）（農政部）</b> 地域ぐるみで「足元の価値」を見つめ直し、地域の「おいしい信州ふード（風土）」にまつわる「物語」の作成などにより、県民と信州農産物の魅力を共有・発信【県民認知度：40%（H25）→60%（H26）、情報発信拠点「おいしい信州ふード（風土）」SHOPの登録：100店舗（H25）→400店舗（H26）】</p> <p>(11) <b>県産品振興事業（408万4千円）（観光部）</b> 首都圏の催事場で県内外の特産品や伝統工芸品の販売等を行うことにより新たな県産品のファンを開拓【観光物産展の開催回数：4回（H26）】</p> <p>(12) <b>世界に誇る信州の農村景観育成事業（429万2千円）（建設部）</b> 美しく豊かな信州の農村景観を保全・育成し、世界に誇れるものとするため、「信州らしさ」と「ふるさと」を実感できる風景づくりを推進・ふるさと信州風景百選の活用（参加型ホームページの作成、風景の「語り部」育成）・視点場（ビューポイント）づくりへの補助</p> <p>(13) <b>県内におけるサービス産業の振興（商工労働部）</b> 成長が期待でき、雇用創出効果が高いサービス産業の振興を図るため、サービス産業振興室を設置するとともに「長野県サービス産業振興戦略（仮称）」を策定し、成長期待分野や有望市場を絞り込み、効果的なサービス産業振興施策を推進</p> <p>(14) <b>産業のグローバル化に対する対応（商工労働部）</b> 国の日本再興戦略の策定や2020東京五輪開催等を受けた、「長野県国際戦略」の見直し</p>
<p>IV 創業しやすい環境づくり</p>	<p>(1) <b>創業及び事業引継ぎの支援（4178万9千円）（商工労働部）</b> 未来の長野県経済を担う次世代産業を創出するため、信州ベンチャーコンテストの開催や創業・ベンチャー推進員の配置によるきめ細やかな支援の充実を図るとともに、事業承継の潜在的なニーズの掘り起こしと事業引継ぎを促進【創業相談件数：180件（H26） 創業件数：9件（H26）、事業承継コーディネート件数：70件（H26）】</p> <p>(2) <b>（新）長野県老舗（百年）企業表彰事業（317万3千円）（商工労働部）</b> 長野県経済の次の100年を担う県内企業の活力の向上及び起業家精神の高揚を図るため、長年地域社会に貢献してきた老舗企業を顕彰【表彰企業数：200社（H26）】</p> <p>(3) <b>創業等応援減税条例による法人事業税の課税免除（総務部税務課）</b></p> <p>(4) <b>起業・経営無料相談会（教育委員会）</b> （一社）長野県経営支援機構と県立長野図書館の共催により、起業や会社経営に関する無料相談会を開催するとともに、相談内容に応じ参考図書の紹介も行う</p>
<p>V 信州だけ、オンリーワンの研究開発支援体制づくり（県立研究機関、県内大学、県内企業の研究機関の強化及び相互の協働）</p>	<p>(1) <b>（再掲）しあわせ信州食品開発センター整備事業（6億9389万5千円）（商工労働部）</b> 高付加価値食品の試作開発支援機能を拡充強化するため、工業技術総合センター食品技術部門に、食品の試作、評価を一体的に行う「しあわせ信州食品開発センター」を整備</p> <p>(2) <b>県立研究機関の連携強化（環境部、商工労働部、農政部、林務部）</b> 環境部、商工労働部、農政部、林務部関係試験場の相互協働に向けた取組み</p> <p>(3) <b>（再掲）革新的な水処理システムの研究開発を産学官連携で行うプロジェクト〈COI アクア・イノベーション拠点〉（信州大学、㈱日立製作所インフラシステム社、東レ㈱、昭和電工㈱等）</b> ナノテクノロジー技術を活かした水処理膜を信州大学と企業が連携して研究開発し、造水・水循環システムを実現するなど、世界の水不足解消や水環境保全に貢献するビジネスモデルを構築</p>

区分	取組内容（下線：主な取組み）
VI 戦略的な企業誘致	(1) <u>産業集積強化推進事業</u> （8 億 6208 万 3 千円）（商工労働部） 競争力のある産業の集積及び雇用の創出等を図るため、航空宇宙産業集積のための助成制度の拡充など、本県の強みを活かした企業誘致活動を展開 【企業誘致件数：36 件（H24 年）→40 件以上（H26 年）】 (2) <u>信州ものづくり産業投資応援条例による不動産取得税の課税免除</u> （総務部税務課） (3) <u>企業立地促進法、過疎地域自立促進法等による税制上の優遇措置</u> （総務部税務課）
ビジネス・投資環境の整備 VII 県内企業の販路拡大及び投資の促進	(1) <u>グローバル新市場開拓推進事業</u> （1 億 1228 万円）（商工労働部） 県内中小企業の国内外における有望市場の販路開拓を支援するため、展示会や技術提案型商談会への出展支援や専門家によるマーケティングサポート体制を強化 【商談件数：8,132 件（H24）→8,500 件以上（H26）】 (2) <u>農産物等輸出拡大推進事業</u> （1231 万 4 千円）（農政部） 県産農産物等の輸出を継続的な商業ベースの輸出に発展させるため、生産者、流通業者など関係事業者と連携し、海外でのマーケティング活動や海外商談会を新たに開催 【農産物の輸出額：8500 万円（H24）→1 億 300 万円（H26）】 (3) <u>信州首都圏総合活動拠点整備事業</u> （1 億 9691 万 9 千円）（観光部） 信州ファンのすそ野を広げ、継続的かつ双方向で信州との関わりを持つコアな信州ファンを増やすため、信州の魅力をまるごと共有（シェア）する活動拠点を整備 【来場者数：35 万人、イベント実施延べ団体数：300 団体、拠点が関わった移住・I ターン就職者数：100 人以上（いずれも H28）】 (4) <u>（一部再掲）NAGANO WINE 応援プロジェクト事業</u> （1593 万 3 千円）（観光部） 「NAGANO WINE」を県のブランドとして世界に広げるため、民間主体の組織を立ち上げるとともに、PR 用サイトの運営や PR イベントを開催 【応援組織加入者（団体等）：100 人（団体）（H26）】 (5) <u>（再掲）事業活動省エネサポート推進事業</u> （2656 万 2 千円）（環境部） 事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、新たな計画書制度に基づき、事業者に対する省エネに関する助言や事業所への立入調査等を実施 【事業活動温暖化対策計画書提出事業者の温室効果ガス排出削減量：前年度比 1% 以上（H26）】 (6) <u>（再掲）エネルギー配慮型住宅・建築物促進事業</u> （1005 万 5 千円）（環境部） 新築建築物の省エネ化や自然エネルギー設備導入を促す新たな検討制度を円滑に進めるため、県内建築事業者に対して環境エネルギー性能評価指標の取得講習会を実施 【取得講習会受講者：1,760 人（H26）】 (7) <u>観光キャラクター活用誘客推進事業</u> （3352 万円）（観光部） 観光 PR キャラクターの著作権を県有化し活用の幅を広げ、情報発信力の強化、宣伝効果の向上や関連商品の開発・販売促進による経済を活性化 【アルクマによる経済効果：15 億円/年（H26）】
VIII ICT（情報通信技術）の活用	(1) <u>（一部再掲）先進的製造現場ベンチマーキング開催事業</u> （44 万 9 千円）（商工労働部） ICT を効果的に活用している先進企業から具体的な ICT の導入例や手順を学び、製造現場のカイゼンを促進 (2) <u>ICT 産業等に対する企業誘致活動の展開</u> （商工労働部） ICT 産業等の立地を促進する新たな補助制度の創設やサテライトオフィス等の誘致のためのマッチング会の開催
大胆な規制改革 I 特区制度の活用	(1) <u>特区制度の活用</u> （商工労働部） ・構造改革特区の認定に向けた国に対する提案（10 月、3 月） ・構造改革特別区域計画の認定申請（1 月、5 月、9 月） ・（再掲）国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」へ参加し、税制上の支援措置等を活用して、航空宇宙産業の集積を促進
II 規制改革に向けた取組 イノベーション人材の育成 I 県立人材育成組織の再構築	(1) <u>新県立 4 年制大学の設立準備</u> （1 億 8847 万 4 千円）（総務部） 教育課程などの検討や施設建設に係る設計等、大学設立に向けた準備を実施 (2) <u>（新）南信工科短期大学校建設事業</u> （7827 万 7 千円）（商工労働部） 県内産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を持った人材を継続的に輩出するため、南信工科短期大学校の建設に向けた設計等の実施 (3) <u>農業大学校改革推進事業</u> （13 億 6457 万円）（農政部） 将来の本県農業を担う企業的農業経営者など、人材育成機能の一層の強化を図るため、「実践経営者コース」の新設、外部講師の登用等によるカリキュラムの充実及び教育施設等を整備 【農学部卒業生就農率：37%（H24）→45%（H26）】 (4) <u>林業大学校費</u> （2 億 3520 万千円）（林務部） 実践的な林業後継者等の育成強化を図るため、木材利用等の実践的な学習強化や生活環境改善のため施設整備等を実施



区分	取組内容（下線：主な取組み）
イノベーション人材の育成 II 地域イノベーション専門人材の育成強化（観光地域づくりマネジメント塾、6次産業化人材の育成、ワインアカデミーの開設など）	(1) <u>観光地域づくり促進事業</u> （1149万2千円）（観光部） 魅力的な観光エリアを形成するため、「信州・観光地域づくりマネジメント塾」を開設し、観光地域づくりを牽引する中核人材を育成するとともに、魅力ある滞在交流型プログラム郡形成を支援【滞在交流型プログラム郡創出地域数：2地域（H26）】 (2) <u>（再掲）夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業</u> （4億5615万円）（農政部） 信州6次産業化推進協議会による事業者の育成支援に加えて、6次産業化を仕掛ける人材を新たに育成【総合化事業計画の認定件数：67件（H25）→90件（H26）】 (3) <u>山岳高原観光地づくり重点支援事業</u> （1億7246万5千円）（観光部） 山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり推進のため、重点支援地域が行う観光客の受入環境整備に対する補助と観光事業者を対象としたマーケティング講座の開催【マーケティング講座受講者数：延350人（H26）】 (4) <u>（一部再掲）ワイン生産アカデミー事業</u> （92万7千円）（農政部） 「NAGANO WINE」の更なるブランド化と、県内ワイン産業の発展に資するため、醸造技術向上の支援やワイナリーの起業を目指す新規参入者を育成する「ワイン生産アカデミー」を開講【講座受講生（2コース）計30名（H26）】 (5) <u>（一部再掲）（新）NAGANO WINE 醸造技術支援事業</u> （266万6千円）（商工労働部） 高品質なNAGANO WINEの生産醸造体制を確保し、ワイン産地の形成促進を図るため、ワイナリー及びワイナリー設立を目指す農業者の醸造技術向上支援を実施【醸造現場研修の受入：5人（H26）、醸造技術向上に関する相談支援等：50件（H26）】 (6) <u>信州フォレストコンダクター育成事業</u> （448万円）（林務部） 里山を活用した地域づくりから、森林の管理、木材の出荷・利用等にわたり、経営感覚を持ちながら総合的な視野で地域の林業を指揮することのできる人材育成の実施【フォレストコンダクター育成数：10人（H26）】 (7) <u>医薬品等生産技術振興研修会</u> （4万4千円）（健康福祉部） 医薬品等製造業等従事者の資質向上を図り、もって生産振興に資するため、研修会を実施 (8) <u>環境エネルギー戦略推進事業</u> （80万円）（環境部） 自然エネルギーの普及啓発、自然エネルギーに係る中長期的な人材育成を実施（新）全国小水力発電サミットの開催（11月：長野市他） (9) <u>（新）未来のITエンジニア育成支援事業</u> （2190万5千円）（企画部） 県内の小学生から大学生及び障がい者を対象に、ITでサービスを作り出す喜びを体験する教育プログラムを長野県内のITベンチャー企業が実施し、未来のITエンジニアを創出 (10) <u>小水力発電キャラバン隊</u> （環境部、農政部、建設部、企業局、長野県土地改良事業団体連合会） 地域主導型の小水力発電事業を普及推進するため、部局・関係機関の連携により、相談や制度・技術に係る助言などを実施
III 県職員及び市町村職員への産業・地域イノベーション研修の実施	(1) <u>（新）中小企業経営支援イノベーション推進事業</u> （258万8千円）（商工労働部） 県若手・中堅職員の現場担当者を企業支援の診断や助言ができる職員として育成し、経営支援体制を強化することにより、県内中小企業における現場からのイノベーション創出を支援【プロジェクト型支援への参画件数：2件以上（H27）】
IV 県内において働く人材の確保	(1) <u>グローバル人材育成事業</u> （2億3050万2千円）（教育委員会） グローバル時代に対応した、信州に根ざし世界に通じる人材を育成するため、スーパーグローバルハイスクール指定校の運営、高校生の発信力やコミュニケーション能力を向上させるための取組を実施 (2) <u>（新）元気な地域づくり人材育成事業</u> （240万6千円）（総務部） 「地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾」を開講し、地域づくりリーダーを育成するとともに、地域おこし協力隊員の定住・定着に向けた研修等を実施 (3) <u>キャリア教育支援事業</u> （742万4千円）（教育委員会） 児童生徒の職業観や社会性を育成するため、地域社会や産業界が学校を支援する仕組み（プラットフォーム）を構築し、児童生徒の職場体験、就業体験を実施 (4) <u>ふるさと信州若者就職支援事業</u> （5032万円）（商工労働部） 若者の県内企業への就職を促進するため、県内企業に関する情報提供や合同企業説明会・就職セミナー等を実施【Uターン就職率：46%（H25）→48%（H26）】 (5) <u>Iターン促進事業</u> （1068万9千円）（商工労働部） 長野県内で不足する専門職種等の人材確保を図るため、Iターン・移住希望者に県内企業情報の提供や休日相談会等を実施【Iターン就職件数：60件（H25）→65件（H26）】 (6) <u>移住・交流推進事業</u> （1018万7千円）（観光部） 移住者や交流人口の増大を図るため、県・市町村・民間団体の連携により、セミナーや相談会などを実施【行政サポートによる移住者数：408人（H24）→700人（H26）】